

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年 月 日

協議会名: 長岡市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
秋葉タクシー(株)	栃尾地域(西谷地区ほか)デマンド型乗合タクシー	学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施した。地域内に新しい系統が増えたことから、地域内及び市内全域の広報誌で利用周知を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	C 目標値:400人/月 実績値:386人/月(達成度96.5%) 昨年度値:388人/月 1月あたりの利用者400人以上という目標に対し、実績は386人と目標を下回った。また、昨年度実績とはほぼ横ばいである。	利用者は目標値を下回る結果であった。改善策として、新規利用者への利用促進を図るため、地域内に新しく運行を開始した系統と合わせて地域の広報誌などで周知を図るとともに、地域住民の声を聞き、地域の実情にあった運行を検討していく。また、学生・障害者割引制度や回数券販売を引き続き実施する。
寺泊交通(株)	和島・寺泊地域デマンド型乗合タクシー	事業統合の際に、地域内にチラシを全戸配布し、広く周知を図った。統合以前には移動できなかった地域への利用もあることから、利便性のよい運行ができています。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	B 〈利用者数〉目標値:240人/月 実績値:248人/月(達成度103.3%) 〈運賃収入〉目標値:70,000円/月 実績値:67,117円/月(達成度95.9%) 利用者数については、目標値を上回ったが、運賃収入については、目標値を下回った。	利用者数は、目標値を上回る結果であったが、来年度は利用者数250人/月を目標としている。そのため、減少傾向にならないよう、さらに利用者の生活交通としての認識を高められるよう周知を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年 月 日

協議会名：	長岡市地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>長岡市内は、鉄道4路線(信越本線、上越線、越後線、飯山線)が通っており、加えて長岡駅を中心として、放射状にバスを運行している。各方面への基幹路線は整備され、長岡駅との往来手段は確保されている。しかし、バス利用者の減少に伴い、行政負担が増える傾向にある。結果、特に利用者が少なく、採算が見込めない郊外バス路線の維持が困難となり、市民のニーズに対応できなくなっている。</p> <p>栃尾地域においては、高齢化率約45%(R5住民基本台帳参照)かつ過疎地域であり、鉄道が通っておらず、令和元年9月及び令和3年3月にバス路線が廃止された西谷地区ほか当該エリアは、栃尾地域中心部から10km以上離れた集落が広範囲に及ぶ。一般タクシーを利用した場合、買物や通院などの日常利用においても、住民の経済的負担が大きく、公共交通の確保・維持が必要不可欠である。このため、廃止されたバス路線沿線住民の生活交通手段を確保するために、デマンド型乗合タクシーを運行している。西谷線では、これまでに見直しを行い、令和3年4月からの本格運行では利用者が比較的多い1便を、2便に分割して運行している。</p> <p>和島・寺泊地域においては、高齢化率約41%(R5住民基本台帳参照)かつ過疎地域である。和島地域においては、公共交通が市の拠点である長岡駅に乗り入れていない鉄道路線及び路線バス1系統のみ、寺泊地域においては、公共交通が市の拠点である長岡駅に乗り入れていない鉄道路線及び長岡駅方面行のバス1系統、燕市方面行のバス1系統となっている。いずれも他地域への移動を担う幹線的な交通であるが、公共交通空白地が広く連担しており、駅やバス停から遠く、公共交通を利用できない地域が分布しているため、自宅から公共交通を利用できる地点までの移動手段を確保する必要がある。このため、令和2年10月からは和島地域全域と与板地域2地点を運行するデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始し、寺泊地域では令和3年10月から寺泊地域全域と燕市分水地区を運行するデマンド型乗合タクシーの実証実験を開始した。令和4年10月からは和島地域と寺泊地域が統合し、本格運行を開始している。</p> <p>以上により、主に自動車での移動が困難である高齢者等の利用者にとって、生活交通の確保は必要不可欠であり、他に代替する公共交通手段が存在しない公共交通空白地を広く含んでいることから、現在実施しているデマンド型乗合タクシーの運行を確保・維持し、住民の生活交通手段を存続させていくことが重要である。</p>